

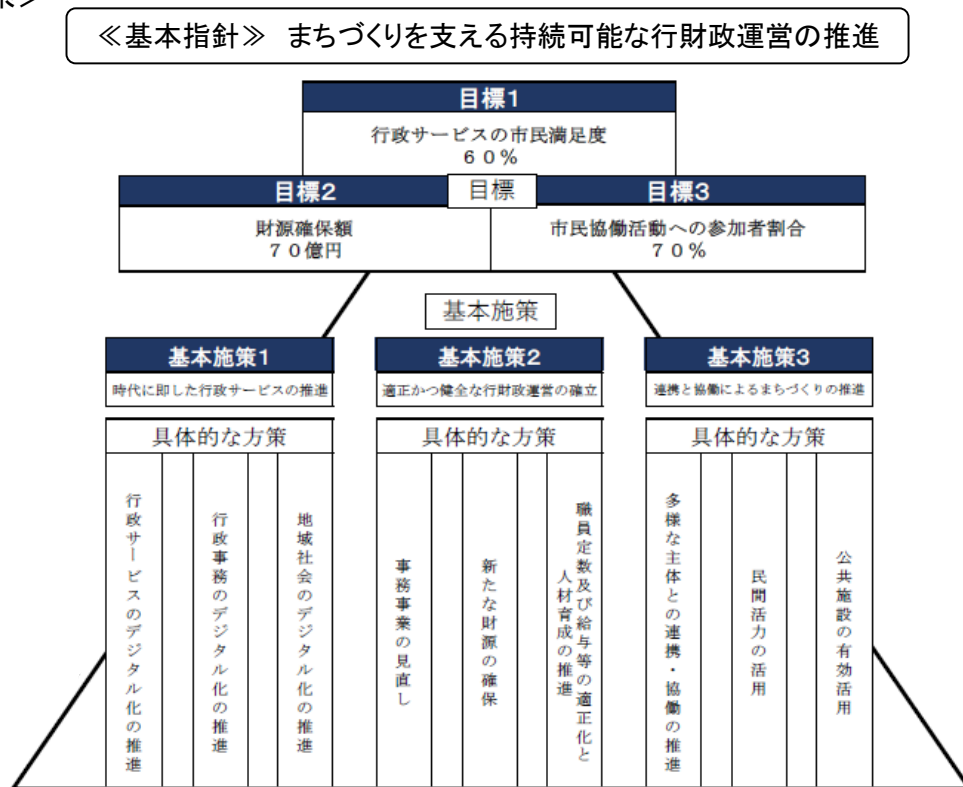
宇治市第8次行政改革の総括 ＜中間報告（案）＞

宇治市

第8次行政改革の総括について(中間報告)

第8次行政改革大綱において定める3つの「目標」及び「基本施策」の実現に向けて規定している「具体的な方策」ごとに、総括を実施

<施策体系>



<記載事項の凡例>

【取組内容】

第8次行政改革実施計画において、具体的な方策ごとに定める取組内容

【取組状況】

令和6年度までの取組実績について、概要をまとめたもの

【評価】

令和6年度までの取組状況を踏まえて、具体的な方策ごとに「達成」・「概ね達成」・「未達成」の3段階で評価

<総括における評価基準> 各具体的な方策における取組項目の目標達成状況を取りまとめ、評価

達成 : 目標達成率 100%
概ね達成 : 目標達成率 50%以上 ~ 100%未満
未達成 : 目標達成率 0% ~ 50%未満

評価の詳細はP.6~P.8に記載

<取組項目ごとの評価例>

評価方法① 単年度ごとの目標(複数年度の達成状況により評価)

※令和4年度から6年度までの評価に一つでも未達成があれば、その取組項目は未達成とする

実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税収入率98.09%	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	
評価	《達成》	《未達成》	《達成》

令和5年度が未達成のため、この取組項目は「未達成」とする

評価方法② 複数年度にわたり継続した取組に対する目標(直近の令和6年度で評価)

実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
定員削減5名(R3比)	定員削減10名(R3比)	定員削減15名(R3比)	定員削減20名(R3比)	
評価	《未達成》	《達成》	《達成》	

【今後の方向性】

第9次行政改革に向けて、継続した取組の必要性の考え方

<総括一覧>

基本 施策	具体的な方策		評価
1	1-1	行政サービスのデジタル化の推進	概ね達成 (3/5)
	1-2	行政事務のデジタル化の推進	概ね達成 (2/3)
	1-3	地域社会のデジタル化の推進	概ね達成 (2/3)
2	2-1	事務事業の見直し	達成 (2/2)
	2-2	新たな財源の確保	概ね達成 (3/6)
	2-3	職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進	達成 (3/3)
3	3-1	多様な主体との連携・協働の推進	達成 (4/4)
	3-2	民間活力の活用	概ね達成 (2/3)
	3-3	公共施設の有効活用	達成 (3/3)

評価の割合

達成	4	44 %
概ね達成	5	56 %
未達成	0	0 %

<全体評価>

第8次行政改革における総括としては、「達成」が44%、「概ね達成」が56%となっており、全体では基本施策ごとの具体的な方策を推進することができている。

《基本施策1:時代に即した行政サービスの推進》

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として「新しい生活様式」へと社会が変化する中、デジタル技術を活用した市民の利便性向上及び事務の効率化に向けて、各種申請手続きのオンライン化、LINEやInstagramなどのSNSを活用した情報発信、RPA・AIを活用した定型作業の自動化など、時代に即した行政運営を推進している。

今後も限りある財源、人的資源の中で、更なる市民の利便性向上及び業務の効率化に向けて、宇治市デジタル化推進指針に基づき、デジタル技術を活用した行政運営を推進する必要がある。

《基本施策2:適正かつ健全な行財政運営の確立》

令和4年度から4年間の財政見通しにおいて約70億円の大幅な収支不足が見込まれる中、定員の削減、給与制度の見直しによる職員定数及び給与等の適正化などの内部改革並びにPDCAサイクルによる事務事業の見直しを行うとともに、各種歳入事業の推進により歳入の確保を図ることで、適正かつ健全な行財政運営の確立に向けて取組を進めている。

今後も人口減少により市税収入の大幅な増加が見込みにくい中で、社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化への対応など歳出の更なる増加が懸念され、厳しい行財政運営が見込まれることから、引き続き、適正かつ健全な行財政運営に向けて取組を進める必要がある。

《基本施策3:連携と協働によるまちづくりの推進》

厳しい財政状況、限られた人的資源の中で、複雑化、多様化する行政課題に対応するため、大学や企業、地域活動団体等、様々なノウハウや知見を持った主体との協働の取組を実施するとともに、民間活力を活用した取組として、民間委託業務の拡大や指定管理者の公募による選定などを実施している。また、中宇治地域市民協働推進拠点については、市民等との協働により基本ビジョン、整備構想を策定し、整備に向けた取組を進めている。

今後も複雑化、多様化する行政課題に対し、行政のみで解決していくことは困難であり、多様な主体との連携・協働によるまちづくりを推進する必要がある。

全体として、順調に進捗しているものの、第6次総合計画の目指す都市像である「一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治」の実現に向けては、引き続き、不断の行政改革を着実に進め、「まちづくりの土台」となる取組を推進する必要がある。

基本施策		1 時代に即した行政サービスの推進	
具体的な方策		1 行政サービスのデジタル化の推進	
担当課		デジタル政策課、関係課	
取組内容		新型コロナウイルス感染症拡大を契機として変化する社会情勢においては、WITHコロナ・POSTコロナの観点から、新たな価値観にあった行政サービスについて、新技術の活用を積極的に推進しながら、行政サービスの向上に取り組めます。	
取組状況（概要）		○外部のデジタル人材（デジタル政策プロデューサー）を配置し、デジタルリテラシー向上のための人材育成研修や業務効率化に向けたデジタル化に関する相談支援等を実施。 ○市公式LINEにおいて、防災やイベント・催し、ごみの出し方など総合的な市政情報を発信するとともに、市公式Instagramを開設し、宇治の風景や伝統、イベントなど様々な魅力を発信。 ○宇治市図書館公式Instagramを開設し、中央図書館をはじめとした各図書館におけるおはなし会やイベント等、様々な情報を発信。 ○住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを導入。 ○市公式LINEから講座やイベント等の予約ができるようカレンダー予約機能を追加。 ○京都府オープンデータカタログサイトに、人口、文化財、公共施設などの18件のデータセットを登録。	
評価	概ね達成	今後の方向性	各種申請手続きのオンライン化の推進、LINEやInstagramなどのSNSを積極的に活用した情報発信など、デジタル技術を活用した市民サービス向上の取組を進めているが、窓口における各種申請手続きの簡略化や情報連携などの取組については、進捗が滞っている状況であり、誰一人取り残さないサービスの提供のためにも、来庁者の利便性向上に向けた取組を着実に進めていく必要があると考える。
具体的な方策		2 行政事務のデジタル化の推進	
担当課		デジタル政策課	
取組内容		限りある財源と人的資源をより効果的・効率的に活用するため、国のデジタル社会の構築に向けた動きにあわせて、情報技術を活用した行政事務の効率化に取り組めます。	
取組状況（概要）		○市政だよりの原稿編集や育成学級土曜日通級申請者一覧表作成などの業務において、RPAの導入及び定型作業の自動化を実施。 ○各業務システムの標準化に向けて、ガバメントクラウド上に構築される標準準拠システムへの移行作業を順次実施。 ○業務の効率性向上のため、AI議事録作成支援システムを導入。 ○ICT利活用推進検討会議において、オンライン申請やAI・RPAの利活用など、デジタル化の取組全般について部局横断的に検討。	
評価	概ね達成	今後の方向性	RPAの活用による定型作業の自動化や、AI議事録作成支援システムの導入による会議録作成時間の縮減など、業務の効率化を図っており、今後も限りある財源と人的資源を効果的・効率的に活用するため、引き続き、宇治市デジタル化推進指針に基づき、業務全般におけるデジタル化を推進していく必要があると考える。
具体的な方策		3 地域社会のデジタル化の推進	
担当課		デジタル政策課、関係課	
取組内容		行政手続きのオンライン化をはじめ、様々なサービスにおいてデジタル化による利便性の向上が図られる中、世代や環境等に関わらず、あらゆる市民が新たなサービスに対応するための支援、また地域の課題解決に向けた情報技術の活用に取り組めます。	
取組状況（概要）		○デジタルデバイドの解消に向けて、スマートフォンの基本的な操作や応用的な操作などに関する講座及びデジタルリテラシーやセキュリティに関する講習会を各公共施設等において開催。 ○地域コミュニティ活性化や地域課題の解決に向けて、ICTを活用した取組を支援するため補助金を交付。 ○地域ごとの健康課題の解決に向け、医療・介護・保健等の各種データを統合したデータベース「LIFEDB」を活用することで、市民の健康状態の経年的な傾向や、健康課題を分析し、各圏域の「健康かるて」を作成するとともに、市全体の健康づくりの推進に向けて、健康アプリを活用した取組を実施。 ○マイナンバーカードの普及促進のため、公共施設や商業施設等において、出張申請サポート事業を実施。	
評価	概ね達成	今後の方向性	デジタルデバイドの解消に向けて講座や講習会を開催し、あらゆる市民がデジタル化によるメリットを享受できるよう支援を実施しているが、マイナンバーカードについては、各種情報連携によるサービスの拡大に伴い、日常生活の中で利用するシーンが広がっている中、普及及び利用促進に向けた取組を行っているものの、普及率は引き続き課題であり、今後も取組を進める必要があると考える。

基本施策		2 適正かつ健全な行財政運営の確立	
具体的な方策		1 事務事業の見直し	
担当課		財政課、人事課	
取組内容		扶助費等の義務的経費の増加により経常収支比率が高い水準で推移しており、今後4年間の財政見通しにおいて、約70億円の大幅な歳出超過が見込まれることから、PDCAサイクルに基づくスクラップ＆ビルドによる効果的・効率的な事業への見直しを行うなど財源の確保に取り組めます。	
取組状況 (概要)		○必要性・有効性・効率性の観点から、既存事業の検証・分析を踏まえ、少子高齢化の進行、多様化する市民ニーズ、デジタル技術の活用をはじめとする社会全体の変化に対応していくため、事務事業の見直し等を実施。 ○効果的・効率的な施策の執行体制を構築するため、組織機構の見直しを実施。 ・R4: 政策企画部(デジタル政策課の新設)、総務・市民協働部(市民協働推進課の新設)などの再編 ・R5: 乳幼児教育・保育支援センター準備室の設置、市民税課・資産税課・納税課の3課を税務課へ統合 ・R6: 上下水道部の再編 ○組織横断的に取り組む施策について、組織間の連携を強化し、効果的・効率的に施策を推進するためにプロジェクトチーム(以下、PT)を設置。 ・R4: 市民協働推進PT/乳幼児教育・保育推進PT/企業立地推進PT/脱炭素推進PT/子育てにやさしいまち実現PT 天ヶ瀬かわまちづくり推進PT/空き家対策推進PT/紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信PT ・R5: 宇治茶ブランド強化推進PT	
評価	達成	今後の方向性	適正な組織体制への見直しやPDCAサイクルに基づく事務事業の検証・分析、スクラップ＆ビルドによる効果的・効率的な事業への見直しなど、歳出の抑制を図り財源を確保することで、第6次総合計画における各種施策の取組を進める中で、基金に大きく依存することなく予算を編成することができた。今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれる中で、財源の確保に向けて、事務事業の見直し等の検討は必要であると考え。
具体的な方策		2 新たな財源の確保	
担当課		政策戦略課、財政課、資産活用推進課、税務課、産業振興課、保育支援課、国民健康保険課、介護保険課、住宅課、営業課	
取組内容		歳入に占める自主財源の割合が50%を下回る状況が続いており、持続可能な行財政運営を行うためには、義務的経費の増加なども見込まれる中で歳出抑制だけではなく、歳入確保が重要となることから、若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の確保をはじめ、公金収納、債権管理、ふるさと応援寄付金など各種歳入事業の推進に取り組めます。	
取組状況 (概要)		○固定資産税・軽自動車税・個人住民税において、地方税統一QRコードを用いた電子納付を開始。 ○財源の確保を図るため、市場の状況等を踏まえた債券での基金運用を実施するとともに、未利用地の売却などを実施。 ○ふるさと応援寄付金について、寄附受付ポータルサイトの拡充、返礼品の追加、電子商品券の導入を実施。 ○有料広告媒体として、新たにJR宇治駅前観光案内所のデジタルサイネージ、軽自動車税納税通知用封筒、介護保険制度周知用パンフレットを追加。 ○宇治市産業戦略で位置付けた「新たな工業用地の確保」を推進するため、国道24号沿道安田地区の産業立地に向けて、ものづくりエリアのうち、国道24号東側工区の造成工事に着手。	
評価	概ね達成	今後の方向性	歳入の根幹である市税の収納方法や未利用地の売却、ふるさと応援寄付金事業・有料広告事業の拡大など、各種歳入事業の取組を進めているが、受益と負担の公平性及び施設の有効活用の観点から、公共施設における使用料等については、見直しに向けた検討が引き続き必要であると考え。
具体的な方策		3 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進	
担当課		人事課、市民協働推進課	
取組内容		行政需要に的確に対応するため、部局横断的な取組、共通業務の一元化など効率的な組織・機構を検討するとともに、国・府及び近隣自治体等の状況を踏まえながら、給与水準の適正化を図ります。また、幅広い視点での政策立案ができる人材育成に取り組むとともに、デジタル化の推進、市民協働意識の醸成など職員改革に取り組み、生産性の向上を図ります。	
取組状況 (概要)		○職員定数の適正化 ・目標:20名減 / 実績(R6現在):18名減 ○給与の適正化 ・給料表の見直しによる給料月額上限の引下げ ・等級別基準職務表の改正 ・55歳超職員の原則昇給停止 ○デジタル化や市民協働など時代のニーズを捉えた研修を実施し、職員の能力向上や意識改革、職場風土の醸成に取り組んだ。 ○若手職員を対象とした課題解決力や政策立案能力の向上を目的としたチーム型政策研究プログラムを実施。	
評価	達成	今後の方向性	効率的な組織・機構への見直しによる定員の削減や給与制度の見直しにより、職員定数及び給与等の適正化を図っているが、給与水準を示す指標の一つであるラスパイレス指数は全国的に高い水準にあるため、今後も引き続き、国・府及び近隣自治体等の状況を踏まえながら、市民理解を得られる給与水準等の適正化に努める必要があると考える。また、人材育成については、デジタル化や市民協働など時代に即した研修を実施することにより、職員の能力向上を図っている。今後も複雑化、多様化する市民ニーズや行政課題に的確に対応できるよう、引き続き、人材育成を推進する必要があると考える。

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進
------	--------------------

具体的な方策		1 多様な主体との連携・協働の推進	
担当課		政策戦略課、市民協働推進課	
取組内容		複雑化、多様化する行政課題に対応するため、部局横断的に市民等との対話による地域課題の共有をはじめ、大学や企業など各主体との役割を踏まえた効果的な連携を行い、協働によるまちづくりの推進に取り組みます。	
取組状況（概要）		○市民協働推進プロジェクトチームを設置し、市民等の抱える課題の共有・解決に向けた研修や取組を部局横断的に実施。 ○地域活動のつながりを発展・強化するため、地域で活動する各種団体の交流会を開催。 ○地域活動団体の広報、市民協働活動に関する市の取組や活動に対する支援策など、地域活動に関する様々な情報を掲載した市民協働推進ポータルサイト「Kitchen」を開設。 ○先進的かつ自主的な取組を行う町内会・自治会、市民活動団体などを支援するため、補助金を交付。 ○大学や企業との新たな協働の取組 ・大学：R4 7件 / R5 8件 / R6 7件 ・企業：R4 9件 / R5 12件 / R6 9件 ○企業との新たな包括連携協定締結 ・R5：明治安田生命保険相互会社 ・R6：第一生命保険株式会社	
評価	達成	今後の方向性	地域コミュニティの活性化に向けた各種取組を展開するとともに、大学や企業との連携により、順調に新規取組を実施することができていることから、目標は達成していると考え、複雑化・多様化する行政課題の対応に向けては、今後も多様な主体による協働が必要であり、引き続き、各主体と連携した取組を推進していく必要があると考える。

具体的な方策		2 民間活力の活用	
担当課		政策戦略課、資産活用推進課、関係課	
取組内容		複雑化、多様化する行政課題に対応するため、行政が担うべき役割の明確化を行う中、市民サービスの維持・向上を前提とし、公共施設の整備、指定管理者の公募の他、多様な分野において更なる民間活力の導入に取り組みます。	
取組状況（概要）		○水道営業業務について、検針業務に加えて、窓口受付業務や開閉栓業務など、委託事業を拡大。 ○公共施設の整備等において、民間活力の活用を優先的に検討するため「宇治市民間活力活用に向けた検討に関する指針」を策定。 ○指定管理者制度に関する指針に基づき、指定管理期間が終了した施設のうち、自転車等駐車場については、非公募から公募による選定を実施。	
評価	概ね達成	今後の方向性	民間委託事業の拡大や公共施設の整備等における民間活力の活用を優先的に検討するための指針を策定するなど、民間活力の活用についての取組を進めている。今後も複雑化、多様化する市民ニーズや地域課題に対応するため、引き続き、更なる民間活力の活用が必要であると考え。

具体的な方策		3 公共施設の有効活用	
担当課		資産活用推進課、市民協働推進課、関係課	
取組内容		「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上と維持管理コストの削減を図るとともに、施設の機能・枠組みを整理し、有効活用を促進します。あわせて、市民協働で地域の課題に取り組めるよう、多世代が集い、交流が生まれ、地域活性化の拠点となる公共施設を検討します。	
取組状況（概要）		○宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、総合福祉会館や斎場など、計画的な予防保全をはじめ、総量の適正化につながる取組を実施した。 ○（仮称）西小倉地域小中学校（宇治西小倉学園）の設計及び建築工事を実施。 ○中宇治地域市民協働推進拠点の整備に向けて、市民等との協働により、基本ビジョン、整備構想を策定。 ○総合福祉会館の長寿命化改修において、市民ニーズに応じた利用用途の拡充等を実施。	
評価	達成	今後の方向性	既存公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上や利用用途の拡充等による有効活用を図るとともに、多世代が集い、交流が生まれ、地域活性化の拠点として、中宇治地域市民協働推進拠点の整備に向けた取組を進めている。今後も社会情勢に伴う施設利用状況の変化への対応や維持管理経費の削減、市民・地域の意見を踏まえた施設の機能や規模の見直し等を進め、持続可能な市民サービスを提供するとともに、市民協働の活動の場づくりに取り組む必要があると考える。

<評価一覧>

※1ページ目の評価基準に基づき評価

基本施策	1 時代に即した行政サービスの推進		
具体的な方策	1 行政サービスのデジタル化の推進		
取組項目①	デジタル化を推進し、積極的に活用するために専門人材を確保		評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	政策提案・検討・予算化	政策提案・検討・予算化	政策提案・検討・予算化
	評価	《達成》	《達成》
取組項目②	SNS等を活用した便利でわかりやすい情報発信		評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	評価	《達成》	《達成》
取組項目③	各種行政手続きにおけるオンライン化の推進		評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	オンライン化手続き導入項目検討	オンライン化導入 延べ50件	オンライン化導入 延べ100件
	評価	《達成》	《未達成》
取組項目④	品質の向上を念頭にいたサービス全体のデジタル化の推進		評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施
	オープンデータの掲載16件	ニーズ調査・掲載	掲載
評価	《達成》	《達成》	《達成》
取組項目⑤	マイナンバーカードとの情報連携による申請等の簡略化		評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	検討	検討・準備	実施
	評価	《達成》	《未達成》
評価			概ね達成(3/5=60%)

具体的な方策	2 行政事務のデジタル化の推進		
取組項目①	タブレット端末の活用やテレワーク環境の整備		評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	新規活用件数1件	新規活用件数 延べ2件	新規活用件数 延べ3件
	評価	《達成》	《未達成》
取組項目②	業務の効率化におけるAI・RPAの導入や各種情報システムの標準化		評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	RPA検証	RPA導入・実施	RPA実施
	標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備
評価	《達成》	《達成》	《達成》
取組項目③	各分野でのデジタル化の推進による、生産性、効率性の向上		評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	評価	《達成》	《達成》
評価			概ね達成(2/3=67%)

具体的な方策	3 地域社会のデジタル化の推進		
取組項目①	あらゆる市民がデジタル化に対応するための支援		評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	講座参加人数360人	講座参加人数390人	講座参加人数420人
	評価	《達成》	《達成》
取組項目②	地域の課題解決に向けた情報技術の活用		評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	評価	《達成》	《達成》
取組項目③	マイナンバーカードの利便性の啓発、発行窓口の工夫による普及促進		評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	マイナンバーカード交付率 80%	マイナンバーカード交付率 90%	マイナンバーカード交付率 100%
	評価	《未達成》	《未達成》
評価			概ね達成(2/3=67%)

基本施策	2 適正かつ健全な行財政運営の確立				
具体的な方策	1 事務事業の見直し				
取組項目①	PDCAサイクルに基づく事務事業検証 スクラップ＆ビルドによる効果的、効率的な事業への見直し			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成	
	実施	実施	実施		
評価	《達成》	《達成》	《達成》		
取組項目②	人件費をはじめとする義務的経費の削減			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成	
	実施	実施	実施		
評価	《達成》	《達成》	《達成》		
			評価	達成(2/2＝100%)	

具体的な方策		2 新たな財源の確保		
取組項目①	各種公金における収納方法の充実			評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	未達成
	市税収入率98.09%	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	
評価	《達成》	《未達成》	《達成》	
取組項目②	市が有する債権の適正管理			評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	未達成
	統一的な債権管理手法の検討	統一的な債権管理手法の検討・準備	統一的な債権管理手法の実施	
評価	《達成》	《達成》	《未達成》	
取組項目③	未利用地など市有財産の有効活用			評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成
	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目④	公平性の観点による受益者負担の適正化			評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	未達成
	実施	実施	実施	
評価	《未達成》	《未達成》	《未達成》	
取組項目⑤	ふるさと応援寄附金や有料広告事業などの各種歳入事業の推進			評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成
	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目⑥	若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の涵養			評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成
	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	
			評価	概ね達成(3/6＝50%)

具体的な方策		3 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進		
取組項目①		柔軟かつ機動的な組織体制の確立と職員定数の適正化		評価方法:② 複数年度にわたる目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成
	定員削減5名(R3比)	定員削減10名(R3比)	定員削減15名(R3比)	
	評価	《未達成》	《達成》	
取組項目②		市民理解を得られる給与水準等の適正化		評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成
	実施	実施	実施	
	評価	《達成》	《達成》	
取組項目③		幅広い視点での政策形成ができる人材育成と職場風土の醸成 職員の能力を高めることによる生産性の向上		評価方法:① 単年度ごとの目標
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成
	職員研修の実施	職員研修の実施	職員研修の実施	
	評価	《達成》	《達成》	
			評価	達成(3/3＝100%)

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進				
具体的な方策	1 多様な主体との連携・協働の推進				
取組項目①	部局横断的な市民等との対話による地域課題の共有			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成	
	実施	実施	実施		
	評価	《達成》	《達成》		
取組項目②	市民、関係団体、NPO等との参画・協働によるまちづくりの推進			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成	
	協働の取組 新規実施 1件	新規実施 延べ2件	新規実施 延べ3件		
	評価	《達成》	《達成》		
取組項目③	地域等の自主的、先進的な取組の支援			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成	
	実施	実施	実施		
	評価	《達成》	《達成》		
取組項目④	大学や企業のノウハウ、知見を活かしたサービス品質と市民満足度の向上			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成	
	大学との協働新規実施 5件	大学との協働新規実施延べ10件	大学との協働新規実施延べ15件		
	企業との協働新規実施 5件	企業との協働新規実施延べ10件	企業との協働新規実施延べ15件		
	評価	《達成》	《達成》		
			評価	達成(4/4＝100%)	

具体的な方策	2 民間活力の活用				
取組項目①	多様な業務分野におけるさらなる民間活力の導入			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成	
	検討	検討・準備	水道営業業務の委託事業拡大		
	評価	《達成》	《達成》		
取組項目②	公共施設の整備における民間活力の導入			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	未達成	
	優先検討指針策定	検討	検討		
	評価	《未達成》	《達成》		
取組項目③	指定管理者の公募による公共施設のさらなるサービス品質の向上			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成	
	公募による選定	-	公募による選定		
	評価	《達成》	-		
			評価	概ね達成(2/3＝67%)	

具体的な方策	3 公共施設の有効活用				
取組項目①	公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上と管理コストの縮減			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成	
	適正な進行管理	適正な進行管理	適正な進行管理		
	評価	《達成》	《達成》		
取組項目②	多世代が集い、交流が生まれる、地域活性化の拠点となる公共施設の検討			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成	
	基本構想の策定(中宇治)	基本ビジョンの策定(中宇治)	整備検討		
	評価	《未達成》	《達成》		
取組項目③	市民ニーズに応じた活用の促進と適正な管理			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成	
	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施		
	評価	《達成》	《達成》		
			評価	達成(3/3＝100%)	